



平成18年3月期

決算短信(連結)

平成18年5月9日

上場会社名

株式会社オリエンタルランド

上場取引所

東京証券取引所

コード番号

4661

本社所在都道府県

千葉県

(URL <http://www.olc.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福島 祥郎

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 横田 明宜

決算取締役会開催日 平成18年5月9日

親会社等の名称 京成電鉄株式会社ほか1社 (コード番号: 9009) 親会社等における当社の議決権所有比率 22.6%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 本決算短信中の金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	332,885	0.5	30,604	△11.4	26,686	△13.5
17年3月期	331,094	△1.6	34,561	△10.8	30,836	△10.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	15,703	△8.8	162	73	—	—	4.1	3.9	8.0			
17年3月期	17,224	△7.0	171	19	—	—	4.5	4.7	9.3			

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 79百万円 17年3月期 △429百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年3月期 96,134,373株 17年3月期 100,121,101株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年3月期	718,865	—	375,832	—	52.3	3,950	49	
17年3月期	660,224	—	389,606	—	59.0	3,890	51	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 95,120,589株 17年3月期 100,120,857株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
18年3月期	59,169	—	△63,587	—	30,158	—	84,328	—
17年3月期	59,915	—	△21,110	—	△9,830	—	58,577	—

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	160,740	—	7,700	—	4,390	—
通期	347,140	—	26,970	—	15,790	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 165円37銭

※ 上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

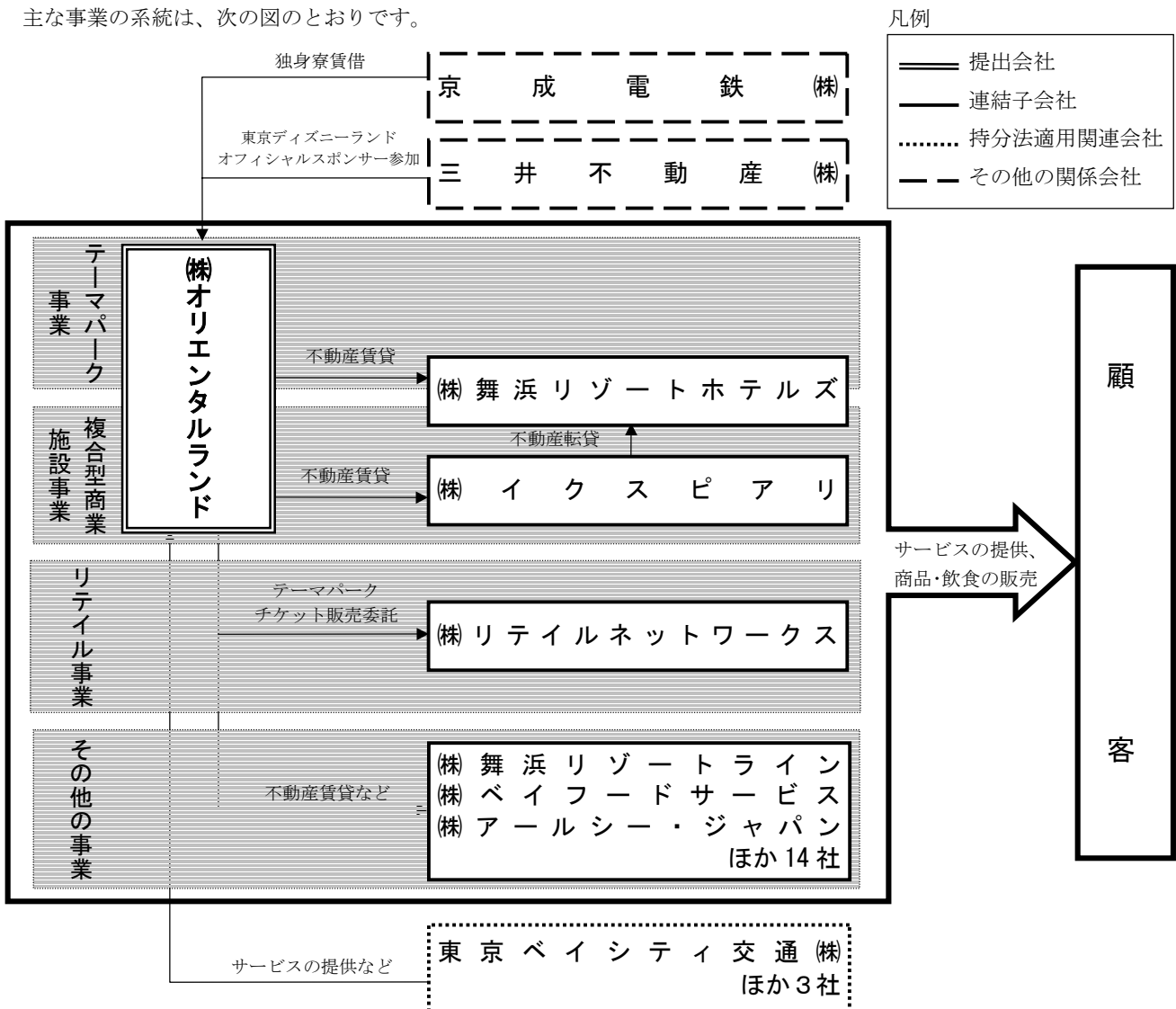
当社及び当社の関係会社は、提出会社、連結子会社19社、関連会社4社及びその他の関係会社2社で構成されており、テーマパーク及び複合型商業施設等の経営・運営を主たる事業としております。

当連結会計年度における、事業の種類別セグメントの主な事業内容及び各事業に携わっている主要な関係会社等は、次のとおりになっております。

事業の種類別セグメント	主な事業内容	主要な関係会社等（注1）
テーマパーク事業	テーマパークの経営・運営 東京ディズニーシー・ホテルミラコスタの経営・運営	(株)オリエンタルランド（当社） (株)舞浜リゾートホテルズ
複合型商業施設事業	イクスピアリの経営・運営（注2） ディズニーアンバサダーホテルの経営・運営 キャンプ・ネポスの経営（注3）	(株)イクスピアリ (株)舞浜リゾートホテルズ (株)オリエンタルランド（当社）
リテイル事業	日本国内におけるディズニーストアの経営・運営	(株)リテイルネットワークス
その他の事業	パーム&ファウンテンテラスホテルの経営 モノレールの経営・運営 グループ内従業員食堂の運営 テーマレストランの経営・運営 ほか	(株)舞浜リゾートライン " (株)バイフードサービス (株)アールシー・ジャパン ほか14社

- (注) 1. 「主要な関係会社等」欄に記載している会社名及び会社数は、当社を除き全て連結子会社です。
 2. イクスピアリは、ショップ&レストラン、シネマコンプレックス、キャンプ・ネポスなどで構成された施設です。
 3. キャンプ・ネポスは、お子様を対象に、想像力を喚起する独自のプログラムを提供する施設です。

主な事業の系統は、次の図のとおりです。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの使命は「自由でみずみずしい発想を原動力に すばらしい夢と感動 ひととしての喜び そしてやすらぎを提供する」ことにあります。これは、現代人の心の奥底に眠っている夢、心洗われるような感動、生きがいへとつながる喜びと真のやすらぎ、これらすべてを一人一人にお届けしていくことを目指すものです。

当社グループでは、この使命を実現させるために取るべき経営姿勢として、①対話する経営、②独創的で質の高い価値の提供、③個性の尊重とやる気の支援、④経営のたゆまぬ革新と進化、⑤利益ある成長と貢献、⑥調和と共生の6つを掲げ、グループ一丸となってその実践に努めております。

これらの経営理念に則り、企業の能力を最大限に発揮し、株主の皆さまとともに成長・発展を目指してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は企業価値の向上と安定した配当が、株主の皆さまへの重要な利益還元であると考えております。

東京ディズニーリゾートを核とする事業から得られるキャッシュ・フローを、“デスティネーション・リゾート”化推進のための追加投資や新たな飛躍に向けた新規事業などへ充当し、さらなるキャッシュ・フローの増大を図ることで企業価値の向上に努めてまいります。併せて、安定配当を基本としつつ、1株当たり年間配当金の継続的な増加の可能性を検討してまいります。

この方針のもと、平成18年3月期末の配当につきましては1株につき25円、平成18年3月期中間配当の20円とあわせてまして年間45円（平成17年3月期より10円増配）とさせていただきます。なお、平成19年3月期の配当につきましては、平成18年3月期に比べ5円増配の1株につき年間50円を予定しております。

(3) 株式の投資単位引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家の拡大及び株式の流動性の向上を目的に、すでに上場時に投資単位を1,000株から100株に引き下げしております。

今後の投資単位引き下げにつきましては、当社の株主構成及び株主数などを考慮し、慎重に検討してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、国内民需が堅調な伸びを見せており、内需主導の景気拡大が続く傾向と見られます。また、個人消費や雇用動向に加え物価の動向にも改善の兆しが見られ、デフレ脱却へ向けた最終局面を迎えているとの見方も広がっております。

しかしながら、米国経済をはじめとする海外経済の減速や原油価格の高まり、企業収益の伸びがゆるやかになることなどの懸念材料が存在していることや、本年から始まる定率減税の縮小による個人消費の減速も懸念されており、今後の動向を注視していく必要があります。

遊園地・レジャーランド業界におきましても、そのような不安定な個人消費の動向や少子高齢化などの影響も考えられることから、引き続き楽観できない状態が続くものと思われまます。

このような状況のなか、今後当社グループはさらなる成長を目指し、中長期的な経営戦略として以下の3つに注力してまいります。

- ① 東京ディズニーリゾートの“デスティネーション・リゾート”化の推進
- ② 東京ディズニーリゾート外事業の拡大
- ③ OLCグループマネジメントの強化

東京ディズニーリゾートの“デスティネーション・リゾート”化の推進に向けては、日帰りでテーマパークを楽しんだり、映画や食事に訪れたり、ホテルに泊まってリゾートを満喫したりと、あらゆるお客様が様々な目的で東京ディズニーリゾートを訪れ、その誰もが「また来たい」と感じて何度も訪れたいとするために、新たな施設やサービスの充実を図ってまいります。

テーマパークにおきましては、東京ディズニーシーにおいて、本年7月から、開園5周年を祝うイベントを開催し、ニューデイトタイム・ハーバーショー「レジェンド・オブ・ミシカ」、そして9月には新アトラクション「タワー・オブ・テラー」を導入するほか、パークのいたるところでお祝いのプログラムを繰り広げます。一方、東京ディズニーランドでは、既存施設の積極的な入れ替えやリニューアルなどにより新しい魅力を提供いたします。2010年3月期にはディズニー／ピクサー映画『モンスターズ・インク』の世界が体験できる新しいアトラクションを導入する予定となっております。このように、2つのテーマパークそれぞれの魅力度とキャパシティを向上することで、さらなる集客を目指してまいります。

テーマパーク以外では、2009年3月期にディズニーアンバサダーホテル、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタに続き、3番目のディズニーホテルとなる東京ディズニーランドホテルの開業と、シルク・ドゥ・ソレイユ社ならびにディズニー社との共同プロジェクトによる「シルク・ドゥ・ソレイユ」専用の常設劇場の開設を予定しております。

東京ディズニーリゾート外事業におきましては、ディズニーストアにおいて顧客属性などを考慮し、より嗜好・ニーズにマッチした商品開発、マーケティング・販売体制の強化に取り組んでまいります。

以上のように、当社グループの「心の活力創造事業」という事業ドメインに則り、人々に「夢・感動・喜び・やすらぎ」を提供する事業への進出を検討し、事業基盤の舞浜一極集中の緩和を図ることで、さらなる成長・拡大を目指してまいります。

事業戦略のほかに、経営・組織面としては、「人を大切に経営」の具現化のための各施策の検討や OLC グループ全体における内部統制（リスクマネジメント、コンプライアンス、財務情報の適正開示など）への着実な対応、および継続的な企業イメージの向上に努めてまいります。人事面としては、人材のパフォーマンスを最大化することを目的とした人事制度のもと、人材教育のさらなる強化、優秀な人材の確保などを推進してまいります。

これらにより、当社グループは、高キャッシュ・フローを創出し、グループ企業価値の最大化を図っていくことで、皆さまのご期待に応えていきたいと考えております。

(5) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

(平成 18 年 3 月 31 日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権の 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
京成電鉄株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	22.58 (2.14) [0.97]	株式会社東京証券取引所 市場第一部
三井不動産株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	15.98 (0.02) [0.45]	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部

(注) 1. 親会社等の議決権所有割合欄の () 内は、間接所有割合で内数となっております。

2. 親会社等の議決権所有割合欄の [] 内は、同意している者（信託設定分）の所有割合で外数となっております。

② 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称及びその理由

会社の商号又は名称	理由
京成電鉄株式会社	当社筆頭株主であり、議決権の 20.43%を有しているため

③ 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

i. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業ごとの取引関係や人的・資本的関係

当社は京成電鉄株式会社と三井不動産株式会社の関連会社であり、京成電鉄株式会社の議決権比率は 20.43%、三井不動産株式会社の議決権比率は 15.96%となっております。当社事業を推進するにあたり、親会社等の企業グループとの一定の協力関係を保つ必要があると認識しております。また、当社の社外取締役 2 名及び社外監査役 3 名につきましては、当社の親会社等であり、京成電鉄株式会社の取締役 2 名及び元取締役 1 名、三井不動産株式会社の取締役 2 名となっております。

ii. 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

当社の取引関係、資本関係によって親会社等の企業グループからの経営・事業活動への影響はありません。当社の経営の意志決定においては、親会社等の企業グループの指示や承認に基づいてこれを行うのではなく、独自に意思決定を行い企業運営を実施しております。

iii. 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社は親会社等の企業グループと協力関係にあります。親会社等の企業グループと当社事業との棲分けがなされており、親会社等の企業グループから当社の自由な事業活動を阻害される状況にはないと考えております。さらに、当社には親会社等との兼任取締役 2 名と、兼任監査役 2 名が就任しておりますが、その就任は当社からの要請に基づくものであり、社外の客観的かつ独立した立場からの意見を求め、取締役会の活性化ならびに監査役会の活性化を図っております。

④ 親会社等との取引に関する事項

当社と親会社等との取引関係につきましては、京成電鉄株式会社は独身寮の賃借、三井不動産株式会社は東京ディズニーランドのオフィシャルスポンサーへの参加となっておりますが、金額につきましては、関連当事者との取引金額が僅少であるため、記載を省略しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当期の概況

(単位：百万円)

(連結)	当期	前期	増減	増減率 (%)
売上高	332,885	331,094	1,790	0.5
営業利益	30,604	34,561	△ 3,957	△ 11.4
経常利益	26,686	30,836	△ 4,149	△ 13.5
当期純利益	15,703	17,224	△ 1,520	△ 8.8

当社グループでは、主力のテーマパーク事業において、東京ディズニーシーに新アトラクション「レイジングスピリッツ」を導入したほか、2つのテーマパークで積極的にスペシャルイベントを実施いたしました。また、2つのディズニーホテルやイクスピアリなどの各施設においてもそれぞれの特長や季節の商材を活かした営業施策を行い、テーマリゾートとしての魅力を提供いたしました。

しかしながら、2005年3月から9月まで開催された愛知万博や、冬期の記録的な寒さなどの影響により、2つのテーマパーク合計の入園者数は減少いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は332,885百万円（前期比0.5%増）、営業利益は30,604百万円（同11.4%減）、経常利益は26,686百万円（同13.5%減）、当期純利益は15,703百万円（同8.8%減）となりました。

② 損益分析

(売上高)

テーマパーク事業において、ゲスト一人当たり売上高は前年同期を上回ったものの、入園者数が減少したことにより売上高が減少いたしました。しかしながら昨年2月に開業したパーム&ファウンテンテラスホテルが年間を通じて業績に寄与したほか、複合型商業施設事業において、シネマイクスピアリの収入が増加したことなどから売上高は332,885百万円（前期比0.5%増）となりました。

(営業利益)

売上原価は、パーム&ファウンテンテラスホテルの営業費用が増加したことや、テーマパーク事業において、準社員人事制度変更などによる人件費が増加したことなどにより、269,680百万円（前期比1.8%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、組織改正に伴う区分変更による人件費の増加などにより、32,600百万円（同3.4%増）となりました。

以上の結果、営業利益は30,604百万円（同11.4%減）となりました。

(経常利益)

営業外収益は、前年同期に発生したレバレッジドリース投資利益が当期は発生しなかったことなどにより、1,341百万円（前期比55.5%減）となりました。

営業外費用は、前年まで発生した開業費償却や持分法による投資損失が当期は発生しなかったことなどにより、5,259百万円（同22.0%減）となりました。

以上の結果、経常利益は26,686百万円（同13.5%減）となりました。

(当期純利益)

当期純利益は、退職給付制度の移行に伴い退職給付費用を特別損失に計上したものの、固定資産除却損が当期には発生しなかったことなどにより、15,703百万円（前期比8.8%減）となりました。

③ セグメント別概況

【外部売上高】

(単位：百万円)

	当期	前期	増減	増減率 (%)
テーマパーク事業	276,281	276,336	△ 54	△ 0.0
複合型商業施設事業	22,765	22,237	527	2.4
リテイル事業	21,466	23,949	△ 2,483	△ 10.4
その他の事業	12,372	8,570	3,801	44.4
合計	332,885	331,094	1,790	0.5

【営業利益】

(単位：百万円)

	当期	前期	増減	増減率 (%)
テーマパーク事業	26,294	28,957	△ 2,663	△ 9.2
複合型商業施設事業	1,989	2,331	△ 342	△ 14.7
リテイル事業	930	3,043	△ 2,112	△ 69.4
その他の事業	1,173	△ 81	1,254	-
消去又は全社	217	310	△ 92	△ 30.0
合計	30,604	34,561	△ 3,957	△ 11.4

(テーマパーク事業)

東京ディズニーランドでは、4月から1950年代のアメリカにタイムスリップして当時を楽しむ「ディズニー・ロック・アラウンド・ザ・マウス」、7月から例年好評をいただいております「ブレイジング・リズム」、1月からはディズニーのプリンセスをテーマにした「ディズニー・プリンセス・デイズ」など、1年を通じて様々なスペシャルイベントを展開いたしました。

東京ディズニーシーでは、開園後初となる、崩れかかった古代神の石像の発掘現場を猛スピードで駆け抜けるローラーコースタータイプの新アトラクション「レイジングスピリッツ」を7月にオープンいたしました。そのほか、4月には映画『リトル・マーメイド』のアリエルに会えるキャラクターグリーティング施設「アリエルのグリーティンググロット」が登場いたしました。また、5月からディズニー映画『アラジン』でお馴染みのアラジンやジーニーとディズニーの仲間たちが新たな冒険を展開するスペシャルイベント「アラジンのホールニューワールド」、2月からは今回で最終公演となる「ディズニー・リズム・オブ・ワールド」などを実施したほか、新たな試みとして、1月には夜間特別営業として「東京ディズニーシー・クラブナイト“ベイサイド・ビート”」を開催いたしました。

商品販売では、東京ディズニーランドにおいて、ゲスト自身が身につけてパーク体験をお楽しみいただくファンキャップやカチューシャのほか、お子様を対象としたレギュラーショー「スーパードゥーパー・ジャンピンタイム」で使用されているハンドパペットなど、レギュラー商品の販売が好調に推移いたしました。東京ディズニーシーにおいては、スペシャルイベント関連商品を多数販売いたしました。なかでも、ゲームに挑戦するとスペシャルグッズがもらえるゲームワゴンを新たな施策として実施し、大変好評を博しました。

飲食販売では、東京ディズニーランドにおいて、2005年2月から2つのレストランでスタートした新しいランチショーが大変好評を博しました。東京ディズニーシーにおいては、スペシャルイベントに連動したセットメニューの販売が好調に推移したほか、新アトラクション「レイジングスピリッツ」の隣にカウンターサービスのレストラン「ロストリパークックハウス」、「アリエルのグリーティンググロット」の隣にフードワゴン「グロットグッディーズ」がオープンし、たくさんのゲストにご利用頂きました。

しかしながら、2005年3月から9月まで開催された愛知万博や、冬の記録的な寒さなどの影響により2つのテーマパーク合計の入園者数は24,766千人（前期比1.0%減）となりました。

なお、テーマパークのゲスト一人当たり売上高は約9,220円（同0.5%増）となりました。これは、商品販売において東京ディズニーランドではレギュラー商品が、東京ディズニーシーではスペシャルイベントに連動した商品の売上が好調だったことなどが主な要因です。

東京ディズニーシー・ホテルミラコスタでは、4月から7月にかけて、開園30分前から東京ディズニーシーに入園することができる、ディズニーホテル宿泊者限定のスペシャルプログラム「東京ディズニーシー・アーリーエントリー」を実施したほか、ホテル内のレストランにおいて東京ディズニーシーのイベントと連動したスペシャルメニューの提供を積極的に展開いたしました。

以上の結果、テーマパーク事業の売上高は276,281百万円（同0.0%減）となりました。また、費用において、商品・飲食の原価率が低減した一方、準社員人事制度変更などによる人件費や、施設更新関連費が増加したことなどにより、営業利益は26,294百万円（同9.2%減）となりました。

(複合型商業施設事業)

イクスピアリでは、開業5周年を迎え4月より「Find Your Style!」をテーマとしたこだわりのライフスタイルの提案や、様々なイクスピアリ独自のイベントを開催したほか、テナントの入れ替えを実施いたしました。また、9月にシネマコンプレックス「AMC イクスピアリ 16」の営業権を取得し、3月より名称も「シネマイクスピアリ」に変更いたしました。

ディズニーアンバサダーホテルでは、開業5周年を祝うイベント「ディズニーアンバサダーホテル“Gala” 5th アニバーサリー」を一年間にわたり開催いたしました。また、4月から7月にかけてディズニーホテル宿泊者限定のプログラム「東京ディズニーシー・アーリーエントリー」を実施したほか、ホテル内のレストランにおいて東京ディズニーランドのイベントに連動したスペシャルメニューの提供を積極的に展開いたしました。

以上の結果、複合型商業施設事業の売上高は22,765百万円(前期比2.4%増)となりましたが、シネマイクスピアリの運営費用が発生したことなどから、営業利益は1,989百万円(同14.7%減)となりました。

(リテイル事業)

全国のディズニーストアにおいて、ディズニーキャラクターのユニークな形をした「ディズニー・パルズ」シリーズのフィギュア付スタンプをプレゼントする「Disney PALS Travel スタンプ」プレゼントキャンペーンの実施や、東京ディズニーリゾート店におけるオープン5周年を記念した「5th アニバーサリー限定グッズ」の販売など、様々な営業施策を展開いたしました。また、4月に「町田109店」、8月に「札幌ビヴォ店」、そして9月に「天王寺ミオ店」、11月に「川口アリオ店」を新たにオープンしたほか、同商圏内での店舗移動による1店舗の退店を行うなど、戦略的な出退店を実施いたしました。そのほか新たな試みとして、ゲストの購買履歴から顧客ニーズをリアルタイムに把握し、商品開発戦略に活用するメンバーズプログラム「Fantamiliar」を2006年2月より全店舗で導入いたしました。

しかしながら、主要なターゲットの一つであるOL・女子大生のニーズと展開している商品が合致せず、来店客数が減少したことなどにより、リテイル事業の売上高は21,466百万円(前期比10.4%減)となりました。また、売上減少に伴う発注数量の減少や、マークダウンの増加などに伴う商品原価率の上昇などにより、営業利益は930百万円(同69.4%減)となりました。

(その他の事業)

ホテル事業では、2005年2月に開業したパーム&ファウンテンテラスホテルが年間を通じて業績に寄与いたしました。またモノレール事業では、ディズニーリゾートラインにおいて、東京ディズニーリゾートを訪れた多くのゲストに引き続きご利用いただきました。

以上の結果、その他の事業の売上高は12,372百万円(前期比44.4%増)となりましたが、パーム&ファウンテンテラスホテルの営業費用が増加したことや、知的財産権ビジネスにおけるアニメーション制作費用が増加したことなどにより、営業利益は1,173百万円(対前期1,254百万円増)となりました。

④ 通期の見通し

(単位：百万円)

(連結)	今期見込	当期実績	増減	増減率(%)
売上高	347,140	332,885	14,254	4.3
テーマパーク事業	287,450	276,281	11,168	4.0
複合型商業施設事業	23,280	22,765	514	2.3
リテイル事業	22,670	21,466	1,203	5.6
その他の事業	13,740	12,372	1,367	11.1
営業利益	30,930	30,604	325	1.1
経常利益	26,970	26,686	283	1.1
当期純利益	15,790	15,703	86	0.5

通期の連結の業績につきましては、連結売上高は347,140百万円、連結営業利益は30,930百万円、連結経常利益は26,970百万円、連結当期純利益は15,790百万円を見込んでおります。

(テーマパーク事業)

東京ディズニーランドでは、4月からディズニー映画『リロ&スティッチ』のスティッチとディズニーの仲間達が繰り広げるスペシャルイベント「リロ&スティッチのフリフリ大騒動 ～Find Stitch!～」を開催しております。また9月からは「ディズニー・ハロウィーン」、11月からは「クリスマス・ファンタジー」を、1月からは例年ご好評をいただいております「ディズニー・プリンセス・デイズ」と「シンデレラブレーション：ライツ・オブ・ロマンス」を同時に開催するなど、引き続き魅力を提供してまいります。

東京ディズニーシーでは、7月より約10ヶ月間にわたり、東京ディズニーシー5thアニバーサリーが開催されます。幕開けとして、ニューデイトタイム・ハーバーショー「レジェンド・オブ・ミシカ」がはじまり、ミッキーマウスをはじめとするディズニーの仲間たちが、新たな冒険とイマジネーションの世界へとゲストの皆さまを誘います。そして9月4日には、待望の新アトラクション「タワー・オブ・テラー」がオープンし、ゲストの皆さまにアメリカンウォーターフロントに聳え立つ古びたホテルの最上階へ向かうエレベーターの中で起こる数々の超常現象をご体験頂きます。そのほか、レギュラーショーのリニューアルやショップでのスペシャルグッズ、レストランでのスペシャルメニュー展開など、パーク全体で盛大に5周年のお祝いをいたします。

以上により、通期の2つのテーマパーク合計の入園者数は、2,550万人を見込んでおります。

東京ディズニーシー・ホテルミラコスタでは、テーマパーク一体型ホテルという特徴を活かし、客室稼働率・客室単価ともに今後も高水準を目指してまいります。4月からは、ゲストの皆さまからのご要望にお応えし、バルコニーに出て東京ディズニーシーの眺望をお楽しみいただけるタイプの客室「バルコニールーム」を新設いたしました。また開業5周年を迎えるに際し、東京ディズニーシー5thアニバーサリーと連動し、ディズニーホテルならではのイベントを実施するほか、ホテル内レストランにおいて東京ディズニーシーのスペシャルイベントと連動したスペシャルメニューを提供してまいります。

これらにより、テーマパーク事業の売上高は287,450百万円を見込んでおります。

(複合型商業施設事業)

イクスピアリでは、「Piari nouveau (ピアリヌーボー) もっと楽しく、もっと新しく。イクスピアリ。」をコンセプトに、装い新たなイクスピアリでの楽しい過ごし方をご提案いたします。また、ゴールデンウィークスペシャルイベント「Aloha from Hawaii～アロハ・フロム・ハワイ～」などイクスピアリ独自のイベントを実施いたします。

ディズニーアンバサダーホテルでは、ディズニーホテルの特色を活かし、客室稼働率・客室単価ともに今後も高水準を目指してまいります。4月からは、昨年も好評を博しましたスペシャルプログラム「東京ディズニーシー・アーリーエントリー」を実施しているほか、ホテル内レストランにおいて東京ディズニーランドのスペシャルイベントと連動したスペシャルメニューの提供や宿泊ゲスト限定プログラムなどを実施してまいります。

これらにより、複合型商業施設事業の売上高は23,280百万円を見込んでおります。

(リテイル事業)

ディズニーストアでは、クリスマスやバレンタインなどのイベントにあわせたギフト需要の喚起やプロモーションなどの営業活動を強化していくほか、4月20日に53店舗目となる錦糸町オリナス店を新たにオープンいたしました。

また、OL・女子大生をターゲットとした大人向けの商品の強化に加え、メンバーズプログラム「Fantamiliar」を活用し、さらにターゲットの絞り込みを行いニーズに合った商品展開をしてまいります。

これらにより、リテイル事業の売上高は22,670百万円を見込んでおります。

(その他の事業)

ホテル事業では、パーム&ファウンテンテラスホテルにおいて、さらなる認知拡大に努め、より多くのゲストにご利用いただけるようきめ細やかなマーケティング活動を実施していくほか、海外からのゲストや、修学旅行、企業の研修といった団体旅行の取込みなどのセールス活動の強化を積極的に行ってまいります。

その他の各子会社の事業におきましても、グループシナジーを発揮し、経営効率の向上に努めてまいります。

これらにより、その他の事業の売上高は13,740百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

① 資産、負債及び資本の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産の部合計は、718,865百万円(前期末比8.9%増)となりました。

流動資産は、3月に第7回(30,000百万円)、第8回(20,000百万円)無担保社債の発行により調達した資金を、一時的に有価証券などで運用したことなどにより135,061百万円(同50.7%増)となりました。

固定資産は、新規アトラクションの建設が進捗したものの、東京ディズニーリゾート各施設の減価償却で有形固定資産は減少しました。しかしながら保有する有価証券の時価上昇などに伴い、投資有価証券が増加したことなどにより 583,786 百万円（同 2.3%増）となりました。

（負債の部）

当連結会計年度末の負債の部合計は、342,919 百万円（前期末比 26.8%増）となりました。

流動負債は、第 5 回無担保社債（10,000 百万円）を償還した一方、第 2 回無担保社債（30,000 百万円）の固定負債からの振替があったことなどにより、96,833 百万円（同 27.9%増）となりました。

固定負債は、第 2 回無担保社債の流動負債への振替があった一方、6 月に実施した自己株式取得の資金手当てのための長期借入金（31,000 百万円）が増加したことや、3 月に発行した第 7 回、第 8 回無担保社債により社債が増加したことなどにより、246,086 百万円（同 26.3%増）となりました。

なお、当連結会計年度末の有利子負債残高は 266,944 百万円（同 31.9%増）となりました。

（資本の部）

当連結会計年度末の資本の部合計は、利益剰余金が増加したものの、自己株式の取得に伴う減少などにより 375,832 百万円（前期末比 3.5%減）となり、株主資本比率は 52.3%（対前期末 6.7 ポイント減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動によって得られたキャッシュを、東京ディズニーリゾート各施設への新規投資や更新改良投資の資金及び有利子負債の返済に充当したことや、社債の発行により調達した資金で一時的に運用資産を購入したことなどにより、期初残高から 25,751 百万円増加し、84,328 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、前期に比べて税金等調整前当期純利益は減少いたしました。また、法人税等や消費税等の支払いなどが減少いたしました。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、59,169 百万円（対前期 745 百万円減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行により調達した資金で一時的に運用資産を購入したため、有価証券の取得による支出は増加いたしました。また、前期に引き続き東京ディズニーリゾート各施設への新規投資や更新改良投資をいたしました。また、前期と比べて設備投資による支出は減少いたしました。

これらの結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、△63,587 百万円（対前期 42,477 百万円減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入が増加したほか、前期と比べて借入金の返済や社債の償還による支出は減少したことなどにより、30,158 百万円（対前期 39,989 百万円増）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の傾向は下記のとおりです。

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
株主資本比率 (%)	48.7	51.3	57.1	59.0	52.3
時価ベースの株主資本比率 (%)	118.7	79.7	113.2	106.2	90.4
債務償還年数 (年)	4.7	3.1	3.4	3.4	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.9	18.3	14.0	15.4	15.2

（注）株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当決算短信に記載した財政状態及び経営成績などに関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主に次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当決算短信提出日（平成 18 年 5 月 9 日）現在において当社グループが判断したものです。

（天候による影響について）

当社グループの主要事業であるテーマパーク事業は、天候要因（天気・気温など）により入園者数変動しやすい事業です。このため、悪天候が長期に及ぶ場合、入園者数の減少により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（災害などによる影響について）

当社グループの事業基盤はほぼ舞浜に集中しているため、舞浜地区にて大地震や火災、洪水などの災害が発生した場合の影響が考えられます。東京ディズニーリゾート各施設につきましては安全性に十分配慮しているものの、災害発生時には施設や交通機関への被害、レジャーに対する消費マインドの冷え込みなどが想定されることから、一時的な入園者数の減少により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（製品の不具合などによる影響について）

当社グループの主要事業であるテーマパーク事業の製品（アトラクション、商品、食品など）に万一の事故（アトラクション事故、製造物責任、異物混入など）があり、顧客であるゲストに重大な危害が加わる事態が発生した場合には、安全を最優先する当社グループへの信頼の低下、ブランド価値の毀損及び訴訟などの多額の費用負担などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（社内情報の取り扱いについて）

当社グループは、事業遂行に関連し顧客の情報や営業上の秘密情報などを保有しているため、それらが安易に漏洩することのないよう、社内ネットワークに関する監視機能の強化や情報へのアクセスの制限など、取り扱いには充分留意しております。しかしながら、社内情報に関し外部からのハッキング、社内データベースの悪用、漏洩、改ざんなどといった予期せぬ事態が万一発生した場合、当社グループへの信頼の低下や、訴訟などの多額の費用負担などが発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		対前期比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	前期比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		47,833		47,678		154	
2. 受取手形及び売掛金		12,356		11,455		900	
3. 有価証券		40,788		10,048		30,739	
4. たな卸資産		9,036		8,099		937	
5. 繰延税金資産		4,901		4,804		97	
6. その他		20,145		7,531		12,613	
7. 貸倒引当金		△0		△1		0	
流動資産合計		135,061	18.8	89,616	13.6	45,444	50.7
II. 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	325,184		323,440		1,743	
(2) 機械装置及び運搬具		62,878		72,442		△9,563	
(3) 土地	※2	94,384		91,974		2,410	
(4) 建設仮勘定		18,872		12,100		6,772	
(5) その他		17,615		20,763		△3,147	
有形固定資産合計		518,936	72.2	520,721	78.9	△1,785	△0.3
2. 無形固定資産							
(1) 営業権		190		—		190	
(2) 連結調整勘定		2,091		2,222		△130	
(3) その他		10,890		9,392		1,497	
無形固定資産合計		13,172	1.8	11,615	1.7	1,557	13.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3、 4	38,976		23,394		15,581	
(2) 長期貸付金		16		18		△2	
(3) 繰延税金資産		444		868		△423	
(4) その他		12,424		14,158		△1,734	
(5) 貸倒引当金		△183		△181		△2	
投資その他の資産合計		51,677	7.2	38,258	5.8	13,419	35.1
固定資産合計		583,786	81.2	570,594	86.4	13,191	2.3
III. 繰延資産							
1. 開業費		—		11		△11	
2. 社債発行差金		18		1		16	
繰延資産合計		18	0.0	13	0.0	4	37.4
資産合計		718,865	100.0	660,224	100.0	58,640	8.9

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		対前期比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	前期比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		14,715		14,585		129	
2. 一年以内に償還する社債		30,000		10,000		20,000	
3. 一年以内に返済する長期借入金		—		5,200		△5,200	
4. 未払法人税等		7,084		7,280		△195	
5. その他	※2、3	45,033		38,666		6,366	
流動負債合計		96,833	13.5	75,732	11.5	21,100	27.9
II. 固定負債							
1. 社債		170,000		150,000		20,000	
2. 長期借入金		50,000		19,000		31,000	
3. 繰延税金負債		2,826		—		2,826	
4. 退職給付引当金		2,307		2,052		254	
5. 役員退職慰労引当金		—		557		△557	
6. その他	※2	20,952		23,168		△2,216	
固定負債合計		246,086	34.2	194,778	29.5	51,307	26.3
負債合計		342,919	47.7	270,510	41.0	72,408	26.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		113	0.0	107	0.0	6	5.6
(資本の部)							
I. 資本金							
II. 資本剰余金	※5	63,201	8.8	63,201	9.6	—	—
III. 利益剰余金		111,403	15.5	111,403	16.9	—	—
IV. その他有価証券評価差額金		222,439	30.9	210,725	31.9	11,714	5.6
V. 自己株式		9,052	1.3	4,288	0.6	4,764	111.1
自己株式	※6	△30,263	△4.2	△11	△0.0	△30,251	—
資本合計		375,832	52.3	389,606	59.0	△13,773	△3.5
負債、少数株主持分及び資本合計		718,865	100.0	660,224	100.0	58,640	8.9

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前期比	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)	前期比 (%)
I. 売上高		332,885	100.0	331,094	100.0	1,790	0.5
II. 売上原価		269,680	81.0	264,989	80.0	4,691	1.8
売上総利益		63,204	19.0	66,105	20.0	△2,900	△4.4
III. 販売費及び一般管理費	※1	32,600	9.8	31,543	9.6	1,056	3.4
営業利益		30,604	9.2	34,561	10.4	△3,957	△11.4
IV. 営業外収益							
1. 受取利息		111		132		△20	
2. 受取配当金		118		108		9	
3. 持分法による投資利益		79		—		79	
4. 受取保険金・保険配当 金		331		395		△64	
5. レバレッジドリース投 資利益		—		1,429		△1,429	
6. その他		699		948		△249	
営業外収益合計		1,341	0.4	3,014	0.9	△1,673	△55.5
V. 営業外費用							
1. 支払利息		3,784		3,819		△34	
2. 持分法による投資損失		—		429		△429	
3. 退職給付費用		635		—		635	
4. その他		839		2,491		△1,652	
営業外費用合計		5,259	1.6	6,740	2.0	△1,481	△22.0
経常利益		26,686	8.0	30,836	9.3	△4,149	△13.5
VI. 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		—		578		△578	
特別利益合計		—	—	578	0.2	△578	—
VII. 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	—		565		△565	
2. 投資有価証券評価損		85		401		△315	
3. 退職給付費用		153		—		153	
特別損失合計		238	0.1	966	0.3	△727	△75.3
税金等調整前当期純利益		26,447	7.9	30,447	9.2	△3,999	△13.1
法人税、住民税及び事業税		10,822	3.2	12,909	3.9	△2,086	△16.2
法人税等調整額		△85	△0.0	312	0.1	△397	—
少数株主利益		6	0.0	1	0.0	4	472.4
当期純利益		15,703	4.7	17,224	5.2	△1,520	△8.8

(3) 連結剰余金計算書

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前期比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
(資本剰余金の部)						
I. 資本剰余金期首残高			111,403		111,403	—
II. 資本剰余金期末残高			111,403		111,403	—
(利益剰余金の部)						
I. 利益剰余金期首残高			210,725		196,354	14,370
II. 利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		15,703		17,224		
2. 持分法適用除外による 剰余金増加額		—	15,703	234	17,459	△1,755
III. 利益剰余金減少高						
1. 配当金		3,904		3,003		
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)		85 (6)	3,989	85 (6)	3,088	901
IV. 利益剰余金期末残高			222,439		210,725	11,714

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前期比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		26,447	30,447	△3,999
2. 減価償却費		43,373	44,554	△1,180
3. 連結調整勘定償却額		130	130	—
4. 引当金の増減額		△303	113	△416
5. 受取利息及び受取配当金		△230	△241	10
6. 支払利息		3,784	3,819	△34
7. 為替差損益		△13	15	△29
8. 固定資産除却損		—	565	△565
9. 投資有価証券売却益		—	△578	578
10. 投資有価証券評価損		85	401	△315
11. 持分法による投資損益		△79	429	△509
12. 売上債権の増減額		△1,256	△1,160	△95
13. たな卸資産の増減額		△937	△1,491	553
14. 仕入債務の増減額		△94	1,272	△1,366
15. 消費税等の増減額		392	△1,380	1,772
16. その他		2,876	950	1,925
小計		74,175	77,849	△3,674
17. 利息及び配当金の受取額		225	251	△26
18. 利息の支払額		△3,898	△3,879	△19
19. 法人税等の支払額		△11,331	△14,306	2,975
営業活動によるキャッシュ・フロー		59,169	59,915	△745

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前期比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有価証券の取得による支出		△20,695	△6,349	△14,346
2. 有価証券の売却による収入		—	4,000	△4,000
3. 有価証券の償還による収入		8,549	25,485	△16,936
4. 有形固定資産の取得による支出		△33,571	△45,946	12,375
5. 有形固定資産の売却による収入		—	18	△18
6. 投資有価証券の取得による支出		△10,614	△3,385	△7,229
7. 投資有価証券の解約による収入		—	499	△499
8. 投資有価証券の売却による収入		561	449	111
9. 投資有価証券の償還による収入		3,032	6,067	△3,035
10. 貸付けによる支出		△2	△1	△0
11. 貸付金の回収による収入		4	14	△9
12. 繰延資産の取得による支出		△50	△331	281
13. 譲渡性預金の取得による支出		△5,000	—	△5,000
14. 営業の譲受けによる支出	※2	△835	—	△835
15. その他		△4,966	△1,630	△3,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		△63,587	△21,110	△42,477
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期借入れによる収入		31,000	16,000	15,000
2. 長期借入金返済による支出		△5,200	△21,500	16,300
3. 社債の発行による収入		49,805	19,998	29,807
4. 社債の償還による支出		△10,000	△20,000	10,000
5. 配当金の支払額		△3,887	△2,987	△899
6. 自己株式の取得による支出		△30,251	—	△30,251
7. その他		△1,306	△1,340	33
財務活動によるキャッシュ・フロー		30,158	△9,830	39,989
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		10	△16	27
V. 現金及び現金同等物の増減額		25,751	28,957	△3,206
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		58,577	29,619	28,957
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	※1	84,328	58,577	25,751

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 19社 主要な連結子会社名 (株)舞浜リゾートホテルズ、(株)イクスピアリ、 (株)舞浜リゾートライン、(株)リテイルネット ワークス なお、(株)Mテックについては、当連結会計 年度において新たに設立したことにより、 また有限責任事業組合あかね空については、 当連結会計年度において新たに出資したこ とにより、当連結会計年度より連結子会社 に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 17社 主要な連結子会社名 (株)舞浜リゾートホテルズ、(株)イクスピアリ、 (株)舞浜リゾートライン、(株)リテイルネット ワークス なお、映画制作への投資を目的とした(株)O LC・ライツ・エンタテインメントが営業 者となる匿名組合については、当連結会計 年度において新たに出資したことにより、 当連結会計年度より連結子会社に含めてお ります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社等の名称 東京ベイシティ交通(株)</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結 決算日と異なる会社については、当該 会社の事業年度に係る財務諸表を使用 しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社等の名称 東京ベイシティ交通(株) なお、(株)東京妙案開発研究所につい ては、当連結会計年度において新た に株式を取得したことにより、当連 結会計年度より持分法適用の関連会 社に含めております。 また、(株)ディーワンダーランドにつ いては、当連結会計年度において株 式を売却したことにより、当連結会 計年度末に持分法適用の関連会社か ら除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結 決算日と異なる会社については、当該 会社の事業年度に係る財務諸表を使用 しております。なお、(株)ディーワン ダーランドに関しては、連結決算日現 在で実施した仮決算に基づく財務諸表 を使用しております。</p> <p>(3) (株)ディーワンダーランドの株式取得に 伴い発生した投資消去差額の償却につ いては、4年間で均等償却しておりま したが、同社は当連結会計年度末に持 分法適用の関連会社から除外しており ます。</p>
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社のうち有限責任事業組合あかね 空の決算日は1月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算 日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致 しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 商品 (店舗商品) 主に売価還元法による原価法 その他のたな卸資産 主に移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 東京ディズニーランド他 主に、定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く。) については、定額法を採用しております。 東京ディズニーシー、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ、イクスピアリ、ディズニーアンバサダーホテル、ディズニーリゾートライン 主に、定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。 また、営業権については、投資の効果が及ぶ期間 (5年) で均等償却しております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 商品 (店舗商品) 同左 その他のたな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 同左</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>④繰延資産の処理方法</p> <p>開業費 旧商法施行規則の規定に基づく5年間均等償却</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理</p> <p>社債発行差金 社債の償還期間にわたって均等償却</p> <p>開発費 支出時に全額費用として処理</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(4,573百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成17年7月1日付で従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度へ移行し、キャッシュバランプランを導入しております。また、年金受給権者については閉鎖年金へ移行したことにより、退職給付制度のうち終了した部分に対応する未認識差異(153百万円)を特別損失「退職給付費用」に計上しております。</p>	<p>④繰延資産の処理方法</p> <p>開業費 商法施行規則の規定に基づく5年間均等償却</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>社債発行差金 同左</p> <p>開発費 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(4,744百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>③役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成17年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、これに伴い役員退職慰労金に係る内規を廃止いたしました。</p> <p>上記決議に基づき、当連結会計年度において役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分416百万円については固定負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>(通貨スワップ取引)</p> <p>繰延ヘッジ処理(振当処理)によっております。</p> <p>(金利スワップ取引)</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しており、金利スワップの特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>通貨関連：通貨スワップ取引</p> <p>金利関連：金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>通貨関連：外貨建取引</p> <p>金利関連：社債</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを回避すること及び金利変動リスクを低減することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>③役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上してあります。</p> <p>役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>(通貨スワップ取引)</p> <p>同左</p> <p>(金利スワップ取引)</p> <p>同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 (通貨スワップ取引) 為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(金利スワップ取引) 取引開始時にシミュレーション計算を行い、その有効性について承認を受けており、決算期ごと(中間期を含む)に、個別の取引毎にヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を判定しております。また、金利スワップの特例処理によっている取引については、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>⑤その他 リスク管理方針に基づき、取引実施部署において厳正な管理を行い、内部牽制機能が有効に作用する体制をとっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 (通貨スワップ取引) 同左</p> <p>(金利スワップ取引) 同左</p> <p>⑤その他 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、20年間で均等償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「退職給付費用」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における営業外費用の「その他」に含まれている「退職給付費用」は、625百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は、3百万円であります。</p>	————— —————

追加情報

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割693百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)				前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)			
※1 有形固定資産の減価償却累計額 356,883百万円				※1 有形固定資産の減価償却累計額 324,191百万円			
※2 担保に供している資産は次のとおりであります。				※2 担保に供している資産は次のとおりであります。			
	科目名称	帳簿価額 百万円			科目名称	帳簿価額 百万円	
担保資産	建物及び構築物	42,343		担保資産	建物及び構築物	43,996	
	土地	4,421			土地	4,421	
	合計	46,764			合計	48,417	
上記に対応	流動負債「その他」	1,298		上記に対応	流動負債「その他」	1,298	
する債務	固定負債「その他」	15,583		する債務	固定負債「その他」	16,881	
	合計	16,881			合計	18,180	
※3 前払式証券の規制等に関する法律に基づき693百万円(対応する債務、流動負債「その他」476百万円)、宅地建物取引業法に基づき24百万円、旅行業法に基づき10百万円、投資有価証券を供託しております。				※3 前払式証券の規制等に関する法律に基づき700百万円(対応する債務、流動負債「その他」491百万円)、宅地建物取引業法に基づき24百万円、旅行業法に基づき37百万円、投資有価証券を供託しております。			
※4 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,597百万円				※4 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,518百万円			
※5 当社の発行済株式総数 普通株式 100,122,540株				※5 当社の発行済株式総数 普通株式 100,122,540株			
※6 当社の保有する自己株式数 普通株式 5,001,951株				※6 当社の保有する自己株式数 普通株式 1,683株			

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
※1 「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。		※1 「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
	百万円		百万円
給料・手当	6,787	給料・手当	6,611
賞与	1,844	賞与	1,673
役員退職慰労引当金繰入額	9	役員退職慰労引当金繰入額	83
福利厚生・独身寮維持費	2,311	福利厚生・独身寮維持費	2,238
保険・賃借料	3,507	保険・賃借料	3,760
業務委託費	3,962	業務委託費	4,368
減価償却費	1,899	減価償却費	2,265
		貸倒引当金繰入額	2
※2		※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	
			百万円
		建物及び構築物	563
		有形固定資産「その他」	1
		計	565

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</div> <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">47,833</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">40,788</td></tr> <tr><td>流動資産「その他」勘定</td><td style="text-align: right;">20,145</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,767</td></tr> <tr><td>運用期間が3ヶ月を超える有価証券</td><td style="text-align: right;">△14,293</td></tr> <tr><td>譲渡性預金</td><td style="text-align: right;">△5,000</td></tr> <tr><td>金銭信託</td><td style="text-align: right;">△1,500</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">△943</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2,702</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">84,328</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	47,833	有価証券勘定	40,788	流動資産「その他」勘定	20,145	計	108,767	運用期間が3ヶ月を超える有価証券	△14,293	譲渡性預金	△5,000	金銭信託	△1,500	前払費用	△943	その他	△2,702	現金及び現金同等物	84,328	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</div> <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">47,678</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">10,048</td></tr> <tr><td>流動資産「その他」勘定</td><td style="text-align: right;">7,531</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,258</td></tr> <tr><td>運用期間が3ヶ月を超える有価証券</td><td style="text-align: right;">△2,149</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">△1,145</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3,386</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">58,577</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	47,678	有価証券勘定	10,048	流動資産「その他」勘定	7,531	計	65,258	運用期間が3ヶ月を超える有価証券	△2,149	前払費用	△1,145	その他	△3,386	現金及び現金同等物	58,577
現金及び預金勘定	47,833																																				
有価証券勘定	40,788																																				
流動資産「その他」勘定	20,145																																				
計	108,767																																				
運用期間が3ヶ月を超える有価証券	△14,293																																				
譲渡性預金	△5,000																																				
金銭信託	△1,500																																				
前払費用	△943																																				
その他	△2,702																																				
現金及び現金同等物	84,328																																				
現金及び預金勘定	47,678																																				
有価証券勘定	10,048																																				
流動資産「その他」勘定	7,531																																				
計	65,258																																				
運用期間が3ヶ月を超える有価証券	△2,149																																				
前払費用	△1,145																																				
その他	△3,386																																				
現金及び現金同等物	58,577																																				
※2 営業の譲受けにより増加した資産の主な内容 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">591</td></tr> <tr><td>営業権</td><td style="text-align: right;">237</td></tr> <tr><td>その他無形固定資産</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">835</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">営業の譲受けによる支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">835</td></tr> </table>	有形固定資産	591	営業権	237	その他無形固定資産	5	資産合計	835	営業の譲受けによる支出	835	※2 _____																										
有形固定資産	591																																				
営業権	237																																				
その他無形固定資産	5																																				
資産合計	835																																				
営業の譲受けによる支出	835																																				

① リース取引関係

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">783</td> <td style="text-align: center;">495</td> <td style="text-align: center;">287</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">768</td> <td style="text-align: center;">402</td> <td style="text-align: center;">365</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,584</td> <td style="text-align: center;">907</td> <td style="text-align: center;">676</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">413百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">676百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">291百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">291百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（借主側）</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	783	495	287	有形固定資産「その他」	768	402	365	無形固定資産「その他」	32	9	23	合計	1,584	907	676	1年内	263百万円	1年超	413百万円	合計	676百万円	支払リース料	291百万円	減価償却費相当額	291百万円	未経過リース料		1年内	22百万円	1年超	176百万円	合計	198百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">784</td> <td style="text-align: center;">443</td> <td style="text-align: center;">341</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">754</td> <td style="text-align: center;">442</td> <td style="text-align: center;">312</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">132</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">93</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,672</td> <td style="text-align: center;">925</td> <td style="text-align: center;">746</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">493百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">746百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（借主側）</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	784	443	341	有形固定資産「その他」	754	442	312	無形固定資産「その他」	132	39	93	合計	1,672	925	746	1年内	253百万円	1年超	493百万円	合計	746百万円	支払リース料	299百万円	減価償却費相当額	306百万円	未経過リース料		1年内	22百万円	1年超	198百万円	合計	220百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
機械装置及び運搬具	783	495	287																																																																										
有形固定資産「その他」	768	402	365																																																																										
無形固定資産「その他」	32	9	23																																																																										
合計	1,584	907	676																																																																										
1年内	263百万円																																																																												
1年超	413百万円																																																																												
合計	676百万円																																																																												
支払リース料	291百万円																																																																												
減価償却費相当額	291百万円																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年内	22百万円																																																																												
1年超	176百万円																																																																												
合計	198百万円																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
機械装置及び運搬具	784	443	341																																																																										
有形固定資産「その他」	754	442	312																																																																										
無形固定資産「その他」	132	39	93																																																																										
合計	1,672	925	746																																																																										
1年内	253百万円																																																																												
1年超	493百万円																																																																												
合計	746百万円																																																																												
支払リース料	299百万円																																																																												
減価償却費相当額	306百万円																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年内	22百万円																																																																												
1年超	198百万円																																																																												
合計	220百万円																																																																												

② 有価証券関係
(当連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,823	26,166	15,287
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	7,499	7,499	0
	その他	—	—	—
	(3) その他	3,406	3,406	0
	小計	21,728	37,072	15,288
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	382	248	△134
	(2) 債券			
	国債・地方債等	732	728	△3
	社債	32,594	32,589	△4
	その他	300	300	△0
	(3) その他	—	—	—
	小計	34,009	33,867	△142
合計		55,737	70,940	15,146

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
0	—	1

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式	4,227百万円
優先出資証券	3,000百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	—	728	—	—
社債	40,088	—	—	—
その他	300	—	—	—
(2) その他	400	—	—	6,006
合計	40,788	728	—	6,006

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成17年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,597	10,791	7,193
	(2) 債券			
	国債・地方債等	757	763	6
	社債	150	150	0
	その他	—	—	—
	(3) その他	3,005	3,005	0
	小計	7,510	14,711	7,200
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	9,899	9,898	△0
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	9,899	9,898	△0
合計		17,409	24,610	7,200

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,000	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成17年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式	4,314百万円
優先出資証券	3,000百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成17年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	—	763	—	—
社債	10,048	—	—	—
その他	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	6,005
合計	10,048	763	—	6,005

③ デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容、利用目的</p> <p>当社グループは、外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を利用しております。また、資金調達における金利変動リスクを低減する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>通貨関連：通貨スワップ取引 金利関連：金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>通貨関連：外貨建取引 金利関連：社債</p> <p>②ヘッジ有効性の評価の方法</p> <p>通貨スワップ取引に関しては、為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>金利スワップ取引に関しては、取引開始時にシミュレーション計算を行い、その有効性について承認を受けており、決算期ごと（中間期を含む）に、個別の取引毎にヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を判定しております。また、金利スワップの特例処理によっている取引については、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容、利用目的</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>①ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>②ヘッジ有効性の評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
<p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社グループは、将来予想される外貨需要の範囲内で通貨スワップ取引に、また、社債残高の範囲内で金利スワップ取引に取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針です。</p>	<p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
<p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社グループが利用している通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、取引の契約先は国際的に優良な金融機関に限定しており、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社グループでは、リスク管理のための事務取扱手続を制定し、取引実施部署において厳正な管理を行い、内部牽制機能が有効に作用する体制をとっております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度（平成18年 3月31日現在）

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成17年 3月31日現在）

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

④ 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、当社は、平成17年7月1日付で従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度へ移行し、キャッシュバランスプランを導入いたしました。また、年金受給権者については閉鎖年金へ移行しております。

また、従業員の自己都合による退職を支援する目的で支払う割増退職金もあります。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△21,040	△20,536
ロ. 年金資産 (百万円)	15,529	14,439
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) (百万円)	△5,511	△6,096
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	2,744	3,163
ホ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	325	892
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	262	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ) (百万円)	△2,179	△2,041
チ. 前払年金費用 (百万円)	127	11
リ. 退職給付引当金 (ト+チ) (百万円)	△2,307	△2,052

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、一部の子会社は原則法に変更しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
イ. 勤務費用 (百万円)	1,296	1,281
ロ. 利息費用 (百万円)	395	375
ハ. 期待運用収益 (百万円)	△423	△440
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	307	316
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	86	85
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	13	—
ト. 臨時に支払った割増退職金 (百万円)	635	625
チ. 閉鎖年金移行に伴う費用 (百万円)	153	—
リ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ) (百万円)	2,464	2,244

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率 (%)	主として2.0	2.0
ハ. 期待運用収益率 (%)	3.0	3.5
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	15 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。)	—
ホ. 数理計算上の差異の処理年数 (年)	主として15 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	15 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15	同左

⑤ 税効果会計関係

当連結会計年度 (平成18年 3月 31日現在)	前連結会計年度 (平成17年 3月 31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
百万円	百万円
繰延税金資産	繰延税金資産
連結子会社の繰越欠損金	連結子会社の繰越欠損金
チケット前受金益金算入	チケット前受金益金算入
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
未払賞与否認	未払賞与否認
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
未払事業税否認	未払事業税否認
その他	役員退職慰労引当金否認
	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券時価評価に伴う評価差額	その他有価証券時価評価に伴う評価差額
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
2.	%
	法定実効税率
	(調整)
	連結子会社の繰越欠損金未認識純額
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	IT投資減税による税額控除
	持分法適用による影響
	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	テーマ パーク事業 (百万円)	複合型商業 施設事業 (百万円)	リテイル 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	276,281	22,765	21,466	12,372	332,885	—	332,885
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	764	831	569	25,686	27,851	(27,851)	—
計	277,045	23,596	22,035	38,059	360,736	(27,851)	332,885
営業費用	250,751	21,606	21,105	36,885	330,349	(28,068)	302,280
営業利益	26,294	1,989	930	1,173	30,387	217	30,604
II 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	504,772	56,353	10,714	52,602	624,442	94,423	718,865
減価償却費	37,375	3,040	613	2,437	43,466	(92)	43,373
資本的支出	39,169	1,513	589	1,988	43,260	(131)	43,129

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質及び販売市場の類似性などを考慮し、テーマパーク事業、複合型商業施設事業、リテイル事業及びその他の事業の4事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- (1) テーマパーク事業 : テーマパーク及び東京ディズニーシー・ホテルミラコスタの経営・運営
- (2) 複合型商業施設事業 : イクスピアリ及びディズニーアンバサダーホテルの経営・運営
- (3) リテイル事業 : ディズニーストアの経営・運営
- (4) その他の事業 : パーム&ファウンテンテラスホテルの経営・運営、モノレールの経営・運営、グループ内従業員食堂の運営、テーマレストランの経営・運営ほか

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、98,910百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	テーマ パーク事業 (百万円)	複合型商業 施設事業 (百万円)	リテイル 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	276,336	22,237	23,949	8,570	331,094	—	331,094
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	705	848	441	23,770	25,766	(25,766)	—
計	277,041	23,086	24,391	32,341	356,860	(25,766)	331,094
営業費用	248,083	20,754	21,348	32,422	322,609	(26,076)	296,532
営業利益	28,957	2,331	3,043	△81	34,251	310	34,561
II 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	509,632	57,427	10,784	52,521	630,366	29,858	660,224
減価償却費	38,895	3,010	489	2,242	44,637	(83)	44,554
資本的支出	38,371	1,009	978	6,616	46,974	(119)	46,855

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質及び販売市場の類似性などを考慮し、テーマパーク事業、複合型商業施設事業、リテイル事業及びその他の事業の4事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- (1) テーマパーク事業 : テーマパーク及び東京ディズニーシー・ホテルミラコスタの経営・運営
- (2) 複合型商業施設事業 : イクスピアリ及びディズニーアンバサダーホテルの経営・運営
- (3) リテイル事業 : ディズニーストアの経営・運営
- (4) その他の事業 : モノレールの経営・運営、パーム&ファウンテンテラスホテルの経営・運営、グループ内従業員食堂の運営、テーマレストランの経営・運営ほか

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、34,687百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域への売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域への売上高がないため該当事項はありません。

⑦ 関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

関連当事者との取引の金額が僅少であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

関連当事者との取引の金額が僅少であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,950円49銭	1株当たり純資産額	3,890円51銭
1株当たり当期純利益	162円73銭	1株当たり当期純利益	171円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益 (百万円)	15,703	17,224
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	60	85
(うち利益処分による役員賞与 (百万円))	(60)	(85)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	15,643	17,139
普通株式の期中平均株式数 (千株)	96,134	100,121

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 販売の状況

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期増減率
		%
テーマパーク事業	276,281 (83.0%)	△0.0
複合型商業施設事業	22,765 (6.8%)	2.4
リテイル事業	21,466 (6.5%)	△10.4
その他の事業	12,372 (3.7%)	44.4
合計	332,885 (100.0%)	0.5

(1) テーマパーク事業

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期増減率
		%
アトラクション・ショー収入	121,288 (43.9%)	△0.7
商品販売収入	89,203 (32.3%)	0.1
飲食販売収入	50,534 (18.3%)	0.2
ホテル収入	14,637 (5.3%)	2.3
その他の収入	619 (0.2%)	67.9
合計	276,281 (100.0%)	△0.0

(2) 複合型商業施設事業

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期増減率
		%
ホテル収入	13,670 (60.0%)	0.2
直営店舗収入	3,685 (16.2%)	0.7
不動産賃貸収入	3,365 (14.8%)	△10.3
その他の収入	2,043 (9.0%)	74.0
合計	22,765 (100.0%)	2.4

(3) リテイル事業

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期増減率
		%
リテイル収入	21,466 (100.0%)	△10.4
合計	21,466 (100.0%)	△10.4

(4) その他の事業

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期増減率
		%
ホテル事業	3,663 (29.6%)	660.4
モノレール事業	2,642 (21.4%)	1.1
グループ内従業員食堂運営事業	2,374 (19.2%)	1.9
その他	3,691 (29.8%)	17.4
合計	12,372 (100.0%)	44.4

《参考情報》

(ホテル収入内訳)

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期増減率
		%
宿泊収入	16,697 (59.0%)	△1.1
宴会収入	6,375 (22.5%)	2.4
料飲収入ほか	5,234 (18.5%)	7.9
合計	28,307 (100.0%)	1.3

※上記の金額は、テーマパーク事業及び複合型商業施設事業のホテル収入を合算した内訳であります。



平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月9日

上場会社名 株式会社オリエンタルランド 上場取引所 東京証券取引所
 コード番号 4661 本社所在都道府県 千葉県
 (URL <http://www.olc.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福島 祥郎
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 横田 明宜
 決算取締役会開催日 平成18年5月9日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 本決算短信中の金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	272,039	0.2	23,754	△13.0	24,950	△18.9
17年3月期	271,435	△2.0	27,298	△6.5	30,780	3.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	16,680	△15.8	172	89	—	—	4.3	3.6	9.2			
17年3月期	19,811	9.8	197	03	—	—	5.2	4.7	11.3			

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 96,134,373株 17年3月期 100,121,101株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	45	00	20	00	4,280	26.0	1.1
17年3月期	35	00	15	00	3,504	17.8	0.9

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年3月期	715,629		379,620		53.0		3,990 31	
17年3月期	654,511		392,426		60.0		3,918 68	

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 95,120,589株 17年3月期 100,120,857株
 ②期末自己株式数 18年3月期 5,001,951株 17年3月期 1,683株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	133,570	7,740	5,100	25	00	—	—
通期	284,010	22,940	14,150	—	—	25	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 148円13銭

※ 上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第46期 (平成18年3月31日現在)		第45期 (平成17年3月31日現在)		対前期比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	前期比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		46,351		46,181		169	
2. 売掛金		9,701		8,426		1,275	
3. 有価証券		40,788		10,048		30,739	
4. 商品		3,359		3,104		255	
5. 原材料		476		419		56	
6. 貯蔵品		2,097		2,062		35	
7. 前払費用		721		1,503		△782	
8. 繰延税金資産		4,272		4,241		30	
9. 短期貸付金		15,968		—		15,968	
10. その他の流動資産		3,553		5,295		△1,742	
流動資産合計		127,290	17.8	81,284	12.4	46,005	56.6
II. 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1						
(2) 構築物	※2	208,531		205,493		3,038	
(3) 機械及び装置		81,932		81,957		△25	
(4) 船舶		54,808		62,113		△7,305	
(5) 車両運搬具		1,246		1,851		△605	
(6) 工具・器具及び備品		1,576		2,130		△554	
(7) 工具・器具及び備品		15,396		18,285		△2,889	
(7) 土地	※2	94,714		92,304		2,410	
(8) 建設仮勘定		18,755		11,939		6,816	
有形固定資産合計		476,959	66.7	476,075	72.7	884	0.2
2. 無形固定資産							
(1) 営業権		190		—		190	
(2) 商標権		2		3		△1	
(3) ソフトウェア		4,465		2,717		1,748	
(4) 水道施設利用権		4,763		5,220		△456	
(5) その他の無形固定資産		827		896		△69	
無形固定資産合計		10,249	1.4	8,838	1.4	1,411	16.0

区分	注記 番号	第46期 (平成18年3月31日現在)		第45期 (平成17年3月31日現在)		対前期比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	前期比 (%)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3	27,121		20,782		6,338	
(2) 関係会社株式		20,158		11,464		8,694	
(3) 出資金		842		847		△5	
(4) 従業員長期貸付金		16		18		△2	
(5) 関係会社長期貸付金		43,661		43,211		450	
(6) 長期前払費用		5,164		6,314		△1,150	
(7) 繰延税金資産		—		469		△469	
(8) その他の投資		4,327		5,380		△1,053	
(9) 貸倒引当金		△179		△177		△2	
投資その他の資産合計		101,110	14.1	88,311	13.5	12,799	14.5
固定資産合計		588,320	82.2	573,224	87.6	15,095	2.6
Ⅲ. 繰延資産							
1. 社債発行差金		18		1		16	
繰延資産合計		18	0.0	1	0.0	16	—
資産合計		715,629	100.0	654,511	100.0	61,117	9.3

区分	注記 番号	第46期 (平成18年3月31日現在)		第45期 (平成17年3月31日現在)		対前期比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	前期比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 買掛金		12,520		12,340		179	
2. 一年以内に償還する社債		30,000		10,000		20,000	
3. 一年以内に返済する長期借入金		—		5,200		△5,200	
4. 未払金	※2	15,659		10,626		5,032	
5. 未払費用		7,520		7,291		229	
6. 未払法人税等		5,583		5,641		△58	
7. 未払消費税等		1,152		1,498		△345	
8. 前受金	※3	10,003		9,666		336	
9. 預り金	※6	11,247		8,945		2,302	
10. その他の流動負債		65		70		△5	
流動負債合計		93,751	13.1	71,280	10.9	22,470	31.5
II. 固定負債							
1. 社債		170,000		150,000		20,000	
2. 長期借入金		50,000		19,000		31,000	
3. 長期未払金	※2	15,999		16,881		△882	
4. 繰延税金負債		2,820		—		2,820	
5. 退職給付引当金		1,838		1,662		176	
6. 役員退職慰労引当金		—		557		△557	
7. その他の固定負債		1,598		2,702		△1,104	
固定負債合計		242,256	33.9	190,804	29.1	51,452	27.0
負債合計		336,008	47.0	262,084	40.0	73,923	28.2
(資本の部)							
I. 資本金							
II. 資本剰余金	※4	63,201	8.8	63,201	9.7	—	—
1. 資本準備金		111,403		111,403		—	
資本剰余金合計		111,403	15.6	111,403	17.0	—	—
III. 利益剰余金							
1. 利益準備金		1,142		1,142		—	
2. 任意積立金							
(1) 別途積立金		206,200		191,200		15,000	
3. 当期未処分利益		18,893		21,202		△2,309	
利益剰余金合計		226,236	31.6	213,545	32.6	12,690	5.9
IV. その他有価証券評価差額金							
		9,043	1.2	4,288	0.7	4,755	110.9
V. 自己株式							
	※5	△30,263	△4.2	△11	△0.0	△30,251	—
資本合計		379,620	53.0	392,426	60.0	△12,805	△3.3
負債・資本合計		715,629	100.0	654,511	100.0	61,117	9.3

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第46期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第45期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前期比	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)	前期比 (%)
I. 営業収益							
1. アトラクション・ ショー収入		121,731		122,565		△833	
2. 商品販売収入		89,359		89,116		243	
3. 飲食販売収入		50,736		50,476		260	
4. その他の収入		10,211		9,277		934	
営業収益合計		272,039	100.0	271,435	100.0	603	0.2
II. 営業費用							
1. 売上原価							
(1) 商品売上原価		41,915		41,942		△26	
(2) 飲食売上原価		21,367		21,524		△156	
(3) 人件費		43,562		42,390		1,171	
(4) その他の営業費		127,331		124,357		2,973	
売上原価合計		234,177	86.1	230,215	84.8	3,962	1.7
売上総利益		37,862	13.9	41,220	15.2	△3,358	△8.1
2. 一般管理費	※1	14,107	5.2	13,921	5.1	185	1.3
営業利益		23,754	8.7	27,298	10.1	△3,544	△13.0
III. 営業外収益	※2						
1. 受取利息		358		425		△66	
2. 有価証券利息		107		129		△21	
3. 受取配当金		4,985		5,481		△496	
4. 受取保険金・保険配当 金		317		386		△68	
5. レバレッジドリース投 資利益		—		1,429		△1,429	
6. 雑収入		624		833		△208	
営業外収益合計		6,393	2.4	8,685	3.2	△2,292	△26.4
IV. 営業外費用							
1. 支払利息		653		612		41	
2. 社債利息		3,135		3,209		△74	
3. 退職給付費用		635		625		9	
4. 雑支出		773		756		16	
営業外費用合計		5,197	1.9	5,203	2.0	△6	△0.1
経常利益		24,950	9.2	30,780	11.3	△5,830	△18.9

区分	注記 番号	第46期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第45期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前期比	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)	前期比 (%)
V. 特別利益							
1. 関係会社株式売却益		—		85		△85	
特別利益合計		—	—	85	0.0	△85	—
VI. 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	—		565		△565	
2. 投資有価証券評価損		85		401		△315	
3. 関係会社株式売却損		—		191		△191	
4. 退職給付費用		153		—		153	
特別損失合計		238	0.1	1,158	0.4	△919	△79.4
税引前当期純利益		24,711	9.1	29,707	10.9	△4,995	△16.8
法人税、住民税及び事業税		8,004	3.0	9,692	3.5	△1,688	△17.4
法人税等調整額		27	0.0	204	0.1	△177	△86.8
当期純利益		16,680	6.1	19,811	7.3	△3,130	△15.8
前期繰越利益		4,115		2,893		1,222	
中間配当額		1,902		1,501		400	
当期末処分利益		18,893		21,202		△2,309	

売上原価明細書

区分	注記 番号	第46期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第45期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1. 商品売上原価					
商品期首たな卸高		3,104		2,179	
当期商品仕入高		42,171		42,867	
小計		45,275		45,047	
商品期末たな卸高		3,359		3,104	
		41,915	17.9	41,942	18.2
2. 飲食売上原価					
材料費					
材料期首たな卸高		419		346	
当期材料仕入高		14,155		14,333	
小計		14,575		14,680	
材料期末たな卸高		476		419	
		14,098		14,260	
人件費					
給料・手当		4,778		4,795	
賞与		320		363	
その他		546		568	
		5,644		5,727	
経費					
水道光熱費		533		564	
減価償却費		432		402	
その他		657		568	
		1,623		1,536	
		21,367	9.1	21,524	9.4
3. 人件費					
給料・手当		34,439		33,094	
賞与		4,380		4,535	
その他		4,741		4,761	
		43,562	18.6	42,390	18.4
4. その他の営業費					
営業資材費		10,976		10,690	
施設更新関連費		12,794		11,986	
エンターテイメント・ ショー製作費		14,487		13,463	
業務委託費		8,658		7,875	
販促活動費		8,523		8,013	
ロイヤルティー		18,467		18,534	
租税公課		5,275		5,322	
減価償却費		37,887		38,754	
その他		10,260		9,716	
		127,331	54.4	124,357	54.0
合計		234,177	100.0	230,215	100.0

(注) 1. 構成比は、売上原価合計額を100として算出しております。

2. 飲食売上原価は、実際総合原価計算によっております。

(3) 利益処分案

		第46期 (株主総会承認予定日 平成18年6月29日)		第45期 (株主総会承認日 平成17年6月29日)		対前期比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
I. 当期末処分利益			18,893		21,202	△2,309
II. 利益処分額						
1. 配当金		2,378		2,002		
		(1株につき 25円)		(1株につき 20円)		
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		60 (5)		85 (6)		
3. 任意積立金 別途積立金		11,500	13,938	15,000	17,087	△3,149
III. 次期繰越利益			4,955		4,115	840

(注) 1. 当期は、平成17年12月6日に1,902百万円(1株につき20円)の中間配当を実施しております。

2. 前期は、平成16年12月7日に1,501百万円(1株につき15円)の中間配当を実施しております。

重要な会計方針

項目	第46期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第45期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 (時価のあるもの) 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 (店舗商品) 売価還元法による原価法 (倉庫商品) 移動平均法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 商品 (店舗商品) 同左 (倉庫商品) 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 東京ディズニーランド他 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物 (建物附属設備を除 く。) については、定額法を採用し ております。 東京ディズニーシー、東京ディズ ニーシー・ホテルミラコスタ、イクス ピアリ、ディズニーアンバサダーホテ ル 定額法 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一の 基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法 に規定する方法と同一の基準に よっております。 ただし、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用してお ります。 また、営業権については、投資の効果 が及ぶ期間 (5年) で均等償却してお ります。 (3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却年数については、法人税法 に規定する方法と同一の基準に よっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法 に規定する方法と同一の基準に よっております。 ただし、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用してお ります。 (3) 長期前払費用 同左

項目	第46期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第45期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成17年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、これに伴い役員退職慰労金に係る内規を廃止いたしました。</p> <p>上記決議に基づき、当期において役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分416百万円については長期未払金に含めて表示しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 (通貨スワップ取引) 繰延ヘッジ処理(振当処理)によっております。</p> <p>(金利スワップ取引) 繰延ヘッジ処理を採用しており、金利スワップの特例処理の要件を充たしている場合は、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨関連：通貨スワップ取引 金利関連：金利スワップ取引 ヘッジ対象 通貨関連：外貨建取引 金利関連：社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを回避すること及び金利変動リスクを低減することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 (通貨スワップ取引) 同左 (金利スワップ取引) 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	第46期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第45期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 (通貨スワップ取引) 為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(金利スワップ取引) 取引開始時にシミュレーション計算を行い、その有効性について承認を受けており、決算期ごと(中間期を含む)に、個別の取引毎にヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を判定しております。また、金利スワップの特例処理によっている取引については、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5) その他 リスク管理方針に基づき、取引実施部署において厳正な管理を行い、内部牽制機能が有効に作用する体制をとっております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 (通貨スワップ取引) 同左</p> <p>(金利スワップ取引) 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第46期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第45期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————

表示方法の変更

第46期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第45期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(貸借対照表関係) 1. 前期において流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、当期において資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前期における流動資産の「その他の流動資産」に含まれている「短期貸付金」は、3,112百万円であります。	—————
—————	(損益計算書関係) 1. 前期において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「レバレッジドリース投資利益」は、当期において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前期における営業外収益の「雑収入」に含まれている「レバレッジドリース投資利益」は、259百万円であります。 2. 前期において営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「退職給付費用」は、当期において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前期における営業外費用の「雑支出」に含まれている「退職給付費用」は、110百万円であります。

追加情報

第46期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第45期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割565百万円を一般管理費として処理しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第46期 (平成18年3月31日現在)		第45期 (平成17年3月31日現在)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 339,617百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 310,180百万円
※2	担保に供している資産は次のとおりであります。 科目名称 帳簿価額 百万円	※2	担保に供している資産は次のとおりであります。 科目名称 帳簿価額 百万円
	担保資産 建物 42,343		担保資産 建物 43,996
	土地 4,421		土地 4,421
	合計 46,764		合計 48,417
	上記に対応 未払金 1,298		上記に対応 未払金 1,298
	する債務 長期未払金 15,583		する債務 長期未払金 16,881
	合計 16,881		合計 18,180
※3	前払式証券の規制等に関する法律に基づき693百万円(対応する債務、前受金476百万円)、宅地建物取引業法に基づき9百万円、旅行業法に基づき10百万円、投資有価証券を供託しております。	※3	前払式証券の規制等に関する法律に基づき700百万円(対応する債務、前受金491百万円)、宅地建物取引業法に基づき9百万円、旅行業法に基づき37百万円、投資有価証券を供託しております。
※4	会社が発行する株式総数並びに発行済株式総数 会社が発行する株式総数 普通株式 330,000,000株 発行済株式総数 普通株式 100,122,540株	※4	会社が発行する株式総数並びに発行済株式総数 会社が発行する株式総数 普通株式 330,000,000株 発行済株式総数 普通株式 100,122,540株
※5	自己株式の保有数 普通株式 5,001,951株	※5	自己株式の保有数 普通株式 1,683株
※6	関係会社に対する負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 預り金 10,206百万円	※6	関係会社に対する負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 預り金 8,078百万円
7	偶発債務 連結子会社の取引先への仕入債務等に対して債務保証を行っております。 (株)アールシー・ジャパン 198百万円 (株)Eプロダクションほか 24百万円	7	偶発債務 連結子会社の取引先への仕入債務等に対して債務保証を行っております。 (株)アールシー・ジャパン 220百万円 (株)リテイルネットワークスほか 18百万円
8	配当制限 旧商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は9,043百万円であります。	8	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は4,288百万円であります。

(損益計算書関係)

第46期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第45期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
※1 「一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおり であります。 <div style="text-align: right; margin-left: 200px;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">385</td></tr> <tr><td>給料・手当</td><td style="text-align: right;">2,675</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">1,076</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>福利厚生・独身寮維持費</td><td style="text-align: right;">1,461</td></tr> <tr><td>研修・募集費</td><td style="text-align: right;">882</td></tr> <tr><td>保険・賃借料</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">2,623</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,191</td></tr> </table>	役員報酬	385	給料・手当	2,675	賞与	1,076	役員退職慰労引当金繰入額	9	福利厚生・独身寮維持費	1,461	研修・募集費	882	保険・賃借料	250	業務委託費	2,623	減価償却費	1,191	※1 「一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおり であります。 <div style="text-align: right; margin-left: 200px;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">376</td></tr> <tr><td>給料・手当</td><td style="text-align: right;">2,403</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">922</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>福利厚生・独身寮維持費</td><td style="text-align: right;">1,408</td></tr> <tr><td>研修・募集費</td><td style="text-align: right;">869</td></tr> <tr><td>保険・賃借料</td><td style="text-align: right;">242</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">2,805</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,686</td></tr> </table>	役員報酬	376	給料・手当	2,403	賞与	922	役員退職慰労引当金繰入額	83	福利厚生・独身寮維持費	1,408	研修・募集費	869	保険・賃借料	242	業務委託費	2,805	減価償却費	1,686
役員報酬	385																																				
給料・手当	2,675																																				
賞与	1,076																																				
役員退職慰労引当金繰入額	9																																				
福利厚生・独身寮維持費	1,461																																				
研修・募集費	882																																				
保険・賃借料	250																																				
業務委託費	2,623																																				
減価償却費	1,191																																				
役員報酬	376																																				
給料・手当	2,403																																				
賞与	922																																				
役員退職慰労引当金繰入額	83																																				
福利厚生・独身寮維持費	1,408																																				
研修・募集費	869																																				
保険・賃借料	242																																				
業務委託費	2,805																																				
減価償却費	1,686																																				
※2 「営業外収益」に属する関係会社との取引額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">355百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">4,874百万円</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td style="text-align: right;">237百万円</td></tr> </table>	受取利息	355百万円	受取配当金	4,874百万円	雑収入	237百万円	※2 「営業外収益」に属する関係会社との取引額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">422百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">5,380百万円</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td style="text-align: right;">244百万円</td></tr> </table>	受取利息	422百万円	受取配当金	5,380百万円	雑収入	244百万円																								
受取利息	355百万円																																				
受取配当金	4,874百万円																																				
雑収入	237百万円																																				
受取利息	422百万円																																				
受取配当金	5,380百万円																																				
雑収入	244百万円																																				
※3 _____	※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <div style="text-align: right; margin-left: 200px;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">468</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">565</td></tr> </table>	建物	468	構築物	95	工具・器具及び備品	1	計	565																												
建物	468																																				
構築物	95																																				
工具・器具及び備品	1																																				
計	565																																				

① リース取引関係

第46期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第45期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">393</td> <td style="text-align: center;">255</td> <td style="text-align: center;">138</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">393</td> <td style="text-align: center;">255</td> <td style="text-align: center;">138</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	393	255	138	合計	393	255	138	1年内	51百万円	1年超	86百万円	合計	138百万円	支払リース料	65百万円	減価償却費相当額	65百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">407</td> <td style="text-align: center;">227</td> <td style="text-align: center;">179</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">484</td> <td style="text-align: center;">305</td> <td style="text-align: center;">179</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	407	227	179	工具・器具及び備品	77	77	-	合計	484	305	179	1年内	62百万円	1年超	117百万円	合計	179百万円	支払リース料	68百万円	減価償却費相当額	68百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
車両運搬具	393	255	138																																														
合計	393	255	138																																														
1年内	51百万円																																																
1年超	86百万円																																																
合計	138百万円																																																
支払リース料	65百万円																																																
減価償却費相当額	65百万円																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
車両運搬具	407	227	179																																														
工具・器具及び備品	77	77	-																																														
合計	484	305	179																																														
1年内	62百万円																																																
1年超	117百万円																																																
合計	179百万円																																																
支払リース料	68百万円																																																
減価償却費相当額	68百万円																																																

② 有価証券関係

当事業年度（自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日）及び前事業年度（自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月 31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計関係

第46期 (平成18年3月31日現在)	第45期 (平成17年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
百万円	百万円
繰延税金資産	繰延税金資産
チケット前受金益金算入	チケット前受金益金算入
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
未払賞与否認	未払賞与否認
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
未払事業税否認	未払事業税否認
その他	役員退職慰労引当金否認
繰延税金資産小計	減価償却費損金算入限度超過額
繰延税金負債	その他
その他有価証券時価評価に伴う評価	繰延税金資産小計
差額	繰延税金負債
繰延税金資産の純額	その他有価証券時価評価に伴う評価
	差額
	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
%	%
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
I T投資減税による税額控除	I T投資減税による税額控除
その他	交際費等永久に損金に算入されない項目
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1株当たり情報)

第46期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第45期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,990円31銭	1株当たり純資産額	3,918円68銭
1株当たり当期純利益	172円89銭	1株当たり当期純利益	197円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第46期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第45期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益 (百万円)	16,680	19,811
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	60	85
(うち利益処分による役員賞与 (百万円))	(60)	(85)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	16,620	19,726
普通株式の期中平均株式数 (千株)	96,134	100,121

(重要な後発事象)

該当事項はありません。